

高等教育局主要事項 —平成26年度概算要求—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 1,300億円

(対前年度増減 +207億円)

うち育英事業に必要な経費 1,277億円

(対前年度増減 +209億円)

[うち「優先課題推進枠」 983億円]

[復興特別会計 71億円]

(育英事業費 1兆2,301億円)

(対前年度増減 +320億円)

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員を大幅に増員するとともに、日本人学生の海外留学のための無利子奨学金制度の創設、②真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実を図るなど、奨学金制度の改善充実を図る。

◇貸与人員 144万3千人 → 147万3千人 (3万人増)
(無利子奨学金) 42万6千人 → 49万6千人 (7万人増) ※
[被災学生等分を含む]
(有利子奨学金) 101万7千人 → 97万7千人 (4万人減)

※新規貸与者の増員分 4万4千人 (うち被災学生等分 4千人)、日本人学生の海外留学分 1万2千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分 1万4千人

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 379億円

(対前年度増減 +28億円)

[復興特別会計 41億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 294億円

(対前年度増減 +13億円)

[復興特別会計 7億円]

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人
学部・修士：約4.6万人 → 約4.8万人 (約0.2万人増)
博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約1,100人

◆私立大学の授業料減免等の充実 85億円

(対前年度増減 +15億円)

[復興特別会計 34億円]

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成25年度：約3.7万人 → 平成26年度：約4.0万人)

※高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金については、経費の不足及び「高校授業料の無償化の見直し」との関連から、今後金額を検討。

「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,630億円

(対前年度増減 +653億円)

[うち「優先課題推進枠」 910億円]

[復興特別会計 7億円]

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金

1兆1,410億円

(対前年度増減 +618億円)

[うち「優先課題推進枠」 690億円]

[復興特別会計 7億円]

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大（学部・修士の免除対象人員を0.2万人増）
294億円（ 281億円）
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕
7億円（ 11億円）
- ・国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。
110億円（ - ）
- ・国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進（大規模学術フロンティア促進事業等）
380億円（ 300億円）
- ・国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備
200億円（ - ）

◆国立大学改革強化促進事業

220億円

(対前年度増減 +35億円)

[うち「優先課題推進枠」 220億円]

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を超えた教育研究組織の再編成に向けた取組、人材の新陳代謝や年俸制への切替などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人材育成戦略」を踏まえた理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組を重点支援。

- ・国立大学改革強化促進補助金
170億円（ 140億円）
- ・国立大学改革基盤強化促進費
50億円（ 45億円）

○国立高等専門学校の研究教育基盤の確保

624億円

(対前年度増減 +44億円)

[復興特別会計 0.3億円]

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費とともに、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立高等専門学校の授業料等減免の拡大
5.2億円（ 5.0億円）
- ・グローバルエンジニア育成経費
4.4億円（ 1.5億円）
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
2.2億円（ - ）
- ・被災学生授業料等減免〔復興特別会計〕
0.3億円（ 0.5億円）

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4, 692 億円

(対前年度増減 +373 億円)

[うち「優先課題推進枠」 482 億円]

[復興特別会計 171 億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 330 億円

(対前年度増減 +155 億円)

[うち「優先課題推進枠」 188 億円]

[復興特別会計 46 億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 161 億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・一般補助 2, 805 億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 525 億円

我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点的支援、授業料減免等の充実を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 46 億円

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 059 億円

(対前年度増減 +37 億円)

[うち「優先課題推進枠」 57 億円]

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。

・一般補助 908 億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 122 億円

各学校の特色ある取組を支援する。

- ・教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等

・特定教育方法支援事業 29 億円

特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

258億円

(対前年度増減 +181億円)

[うち「優先課題推進枠」 192億円]

[復興特別会計 110億円]

《他に、財政融資資金 385億円(対前年度同額)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の教育・研究装置等の整備の内数) 42億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・教育・研究装置等の整備 87億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・耐震化等の促進 164億円

・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を引き続き支援する。

耐震改築事業【新規】 150億円

耐震補強、防災機能強化事業、利子助成 14億円

・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〔復興特別会計〕 110億円

・私立大学病院の機能強化 7億円

私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円

(対前年度同額)

[うち「優先課題推進枠」 45億円]

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

[復興特別会計 15億円]

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

12億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕

4億円

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 352億円

(対前年度増減 +83億円)
〔うち「優先課題推進枠」 69億円〕
〔復興特別会計 14億円〕

◆世界をリードする大学院の構築等 226億円

(対前年度増減 +26億円)
〔うち「優先課題推進枠」 10億円〕

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築等を支援する。

- | | | |
|-----------------------------|-------|------------|
| ・博士課程教育リーディングプログラム | 209億円 | 51件 |
| ・社会人学び直し大学院プログラム | 10億円 | 50件(新規) |
| ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 | 7億円 | 2件(うち新規1件) |

◆大学教育の充実と質の向上 66億円

(対前年度増減 +18億円)
〔うち「優先課題推進枠」 20億円〕

国の施策に合致した先進的な大学教育改革の取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

- | | | |
|----------------------------|------|---------|
| ・大学間連携共同教育推進事業 | 27億円 | 48件 |
| ・大学改革加速プログラム | 20億円 | 85件(新規) |
| ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 | 19億円 | 10件 |

◆地域再生・活性化の核となる大学の形成 61億円

(対前年度増減 +39億円)
〔うち「優先課題推進枠」 39億円〕
〔復興特別会計 14億円〕

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

- | | | |
|--|------|-------------------|
| ・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業) | 61億円 | 100件
(うち新規50件) |
| ・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特別会計〕 | 14億円 | 14件 |

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 76億円

(対前年度増減 +20億円)
〔うち「優先課題推進枠」 25億円〕

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- | | | |
|-----------------------------|------|---------|
| ・先進的医療イノベーション人材養成事業 | 46億円 | |
| ・未来医療研究人材養成拠点形成事業 | 25億円 | 25件 |
| ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン | 21億円 | 15件 |
| ・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 | 30億円 | |
| ・課題解決型高度医療人材養成プログラム | 25億円 | 58件(新規) |
- 等

○大学等におけるキャリア教育の充実 4億円

(対前年度増減 +4億円)

地域の中小企業等も含めたインターンシップ等の拡充を通じ、大学等におけるキャリア教育・就職支援体制の強化を図る。

- | | | |
|--|-----|----------|
| ・大学等のインターンシップ充実に向けた地域におけるキャリア教育・就職支援体制整備事業 | 4億円 | 13か所(新規) |
|--|-----|----------|

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

671億円

(対前年度増減 +238億円)

[うち「優先課題推進枠」 300億円]

◆大学教育のグローバル展開力の強化

230億円

(対前年度増減 +133億円)

[うち「優先課題推進枠」 156億円]

我が国の大学の国際化とグローバル人材の育成のため、トップグローバル大学を制度と予算を総動員して支援すると共に、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入を行う質の保証を伴った双方向の学生交流を推進し、また、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できる人材を育成するための大学の体制を整備。

・スーパーグローバル大学事業	156億円	30件(新規)
・グローバル人材育成推進事業	42億円	42件
・大学の世界展開力強化事業	31億円	58件
・ロシア、インド等との大学間交流形成支援		6件(新規)
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援		16件
・米国大学等との協働教育創成支援		12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援		17件
・海外との戦略的高等教育連携支援		7件

◆大学等の海外留学支援制度の創設等

145億円

(対前年度増減 +93億円)

[うち「優先課題推進枠」 144億円]

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

・大学等の海外留学支援制度の創設	144億円
・海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減	112億円
<長期派遣>	200人 → 500人 (+300人)
<短期派遣>	10,000人 → 32,000人 (+22,000人)
・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進	32億円
<短期受入れ>	5,000人 → 10,000人 (+5,000人)
・海外留学のための無利子貸与奨学金による経済的負担の軽減	1,300億円の内数
無利子奨学金(海外留学)	約12,000人【新規】([大学等奨学金事業の充実]の再掲)
・日本人の海外留学促進のための広報活動等	1億円

◆優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

328億円

(対前年度増減 +29億円)

〔うち「優先課題推進枠」 32億円【再掲】〕

グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化、「留学生30万人計画（平成20年7月）」の実現を図るため、優秀な外国人留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・留学生の受入れ環境の充実 323億円

国費外国人留学生制度 11,260人

文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人

大学等の海外留学支援制度の創設

・短期受入れ分（1年以内） 5,000人 → 10,000人（+5,000人）【再掲】

・国内外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円

高等教育局合計 1兆9,443億円

(対前年度増減 +1,548億円)

〔うち「優先課題推進枠」 2,769億円〕

〔復興特別会計 241億円〕

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成25年度予算額：1,092億円)
 平成26年度概算要求額：1,300億円
 [うち「優先課題推進枠」983億円]
 [復興特別会計 71億円]

(内訳) 育英事業費	1,277億円	(1,069億円)
育英資金貸付金	983億円	(719億円)
〔復興特別会計〕	71億円	(71億円)
育英資金利子補給金	156億円	(162億円)
育英資金返還免除等補助金	57億円	(53億円)
高等学校等奨学金事業交付金	81億円	(135億円)
(独)日本学生支援機構運営費交付金(内数)	22億円	(24億円)

背景・課題

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備。

対応・内容

- 無利子奨学金の貸与人員の大幅増員(有利子から無利子へ)
 - ・大学等へ進学を予定している高校生に対し、十分な無利子奨学金を確保するとともに、将来グローバルに活躍する日本人が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための無利子奨学金制度を創設する。これらにより、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速させる。
 - ◇事業費総額 1兆1,982億円 → 1兆2,301億円(320億円増)
 - ◇貸与人員 144万3千人 → 147万3千人(3万人増)
 - 無利子奨学金 42万6千人 → 49万6千人(7万人増)※
 - 有利子奨学金 101万7千人 → 97万7千人(4万人減)
 - ※ 新規貸与者の増員分 4万4千人(うち被災学生等分 4千人)、日本人学生の海外留学分 1万2千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分 1万4千人
- 真に困窮している奨学金返還者の救済
 - ・経済困難を理由とする返還期限猶予の制限年数の延長及び適用基準の緩和、延滞金賦課率の10%から5%への引き下げ※等を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。
 - ※平成26年4月以降に生じる延滞金から適用
- 有利子奨学金返還時の利子負担の軽減のための措置
 - ・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等)を措置。

政策目標

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備することが重要。このため、奨学金制度の改善充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成25年度予算額：351億円)
平成26年度概算要求額：379億円

〔復興特別会計 41億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数)	294億円 (281億円)
〔復興特別会計	7億円 (11億円)〕
私立大学等経常費補助金 (内数)	85億円 (70億円)
〔復興特別会計	34億円 (50億円)〕

背景・課題

- 高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 294億円〔復興特別会計 7億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人

学部・修士：約4.6万人 → 約4.8万人 (約0.2万人増)、

博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約1,100人

《私立大学》 85億円〔復興特別会計 34億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成25年度：約3.7万人→平成26年度：約4.0万人)

政策目標

- 大学の授業料減免制度及び学内ワークスタディ等を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進

(平成25年度予算額：10,977億円)
平成26年度概算要求額：11,630億円
(うち「優先課題推進枠」 910億円)
〔復興特別会計 7億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金	11,410億円	(10,792億円)
(うち「優先課題推進枠」)	690億円	
〔復興特別会計	7億円	(11億円)〕
国立大学改革強化促進事業	220億円	(185億円)
(うち「優先課題推進枠」)	220億円	

背景・課題

【今後の国立大学の機能強化に向けての考え方】

○社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった責務に応えるために、社会における大学の機能の再構築等に取り組んでいく必要がある。

○国立大学については、第2期中期目標期間(平成27年度まで)の後半3年間を「改革加速期間」として設定し、以下に示す観点を中心としてさらに機能の強化に取り組む。

- ◆大学のガバナンス改革、学長のリーダーシップの発揮による、各大学の強み・特色を活かした教育研究組織の再編成の推進。
- ◆人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成の推進
- ◆イノベーション創出のための教育・研究環境整備の推進
- ◆人事・給与システム改革の推進、優秀な若手研究者・外国人研究者の活躍の場の拡大

【教育費負担の軽減】

○経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

○地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。

○一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下(教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少等)が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

11,410億円(10,792億円)

○各国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。

【国立大学の機能強化】

110億円(新規)

○国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学からの研究者グループの招聘や海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に重点配分。

(東北大学、群馬大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、京都工芸繊維大学 ほか)

②各分野における抜本的機能強化

イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して重点配分。

(秋田大学、東京工業大学、福井大学、長崎大学 ほか)

〔「優先課題推進枠」〕

【教育費負担の軽減】

301億円(292億円)

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

◆免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人
(学部・修士)約4.6万人 → 約4.8万人 (博士)約0.6万人 → 約0.6万人

294億円(281億円)

◆被災学生の修学機会確保のための授業料等免除の実施 7億円(11億円)

〔復興特別会計〕

【世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化】

380億円(300億円)

○国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進(大規模学術フロンティア促進事業等)

〔「優先課題推進枠」〕

【世界トップレベルの教育研究環境の構築】 **200億円（新規）**

○科学技術イノベーションの創出に向けて、その中心的な役割を担う国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備 **〔「優先課題推進枠」〕**

【附属病院の機能・経営基盤強化】 **259億円（287億円）**

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を拡充。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等 **138億円（181億円）**

◆附属病院における医師等の教育研究環境の改善等 **121億円（106億円）**

※このほか、世界トップレベルの教育研究環境の構築において病院再開発等に伴う診療設備等を支援。

国立大学改革強化促進事業 **220億円（185億円）**

○第二期中期目標期間（平成27年度まで）の後半3年間を「改革加速期間」と位置づけ、「ミッション再定義」で明らかにされる各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第三期中期目標期間（平成28年度～）を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援事業。

◆国立大学改革強化促進補助金 **170億円（140億円）**

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部
の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組、人材の新陳代謝や年俸制への
切替などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、本事業において、イノベーションを支える主要な担い手となる理工系人
材の戦略的育成を図るため、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人
材育成戦略」を踏まえ、産業構造の変化に対応した理工系分野の教育研究組織の
整備や再編成に向けた取組を重点支援。 **〔「優先課題推進枠」〕**

◆国立大学改革基盤強化促進費 **50億円（45億円）**

国立大学の機能強化に結実する各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や
最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援。 **〔「優先課題推進枠」〕**

政策目標

○国立大学が社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった国民や社会の期待に応えるべく国立大学の機能の強化を図る。

(参考) 平成26年度国立大学の入学定員について (予定)

1. 大学

○ 平成26年度入学定員 96,417人 (対前年度 △65人減)

大学 学部	区 分	件 数	入学定員増減
	学 部 の 新 設	2学部	220
	学 部 の 改 組	2学部	△65
	学 科 等 の 改 組	8学科	△125
	入 学 定 員 の 改 訂	7学科	△60
	学 科 等 の 募 集 停 止	2学科	△35
	計		△65

2. 大学院

○ 平成26年度入学定員 58,792人 (対前年度 68人増)

修 士 課 程	入 学 定 員	42,037人	(82人増)
専 門 職 学 位 課 程	入 学 定 員	2,960人	(△18人減)
博 士 課 程	入 学 定 員	13,795人	(4人増)

修 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	2研究科	10
	専 攻 の 設 置	16専攻	62
	専 攻 の 廃 止	2専攻	△35
	入 学 定 員 の 改 訂	14専攻	45
	計		82

専 門 職 学 位 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	入 学 定 員 の 改 訂	3専攻	△18
	計		△18

博 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	1研究科	△5
	専 攻 の 設 置	22専攻	19
	専 攻 の 廃 止	1専攻	△8
	入 学 定 員 の 改 訂	14専攻	△2
	計		4

国立大学の機能強化を推進する改革構想（例）

① 世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

東北大学

東北大学の強みであるスピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同大学院を構築。

群馬大学

全学教員ポストを学長のリーダーシップで再配置可能な組織としたうえで、重粒子線治療の強みを活かした総合腫瘍学等に關する教育研究拠点を海外研究機関から研究者を招聘して形成。

東京大学

東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するため、世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、加ワカニア大学ハニケイ校等から世界レベルの研究者を招聘。最先端国際共同研究の成果を教育へ転用。

東京医科歯科大学

海外拠点地域にあるチリ大学、チュロコント大学等とジョイントイリユースを設置し、国際性豊かな医療人の養成を推進するとともに、世界競争力の強化及び日本式医療技術の国際展開に貢献。

名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、アジア各国の大学の協力を得て、法学等のアジアセンターを設置。各国の専門家・政府高官に博士号を授与する環境を整備。

京都大学

工・理・医薬系の各分野トップレベルの研究者をハーバード大学やワシントン大学等から招聘し、国際連携グローバルコース（仮称）を構築。院生への研究指導を通じて世界と競う人材を育成。

京都工芸繊維大学

世界ランキング15位に選出された実績等を踏まえ、建築・デザイン分野で海外一線級のスタンフォード大学等からの研究者招聘や海外拠点整備等により機能を強化。

九州大学

国際コースの拡充や新規採用教員の5年間英語講義提供の必須化などの展開を見据えつつ、欧米などの大学（リーズ大学等）との連携による「国際教養学部（仮称）」を設置。

② 各分野における抜本的機能強化

秋田大学

鉱山学部の蓄積を活かした国際資源学部を中心に、国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた全学的な組織再編成による人的資源を再配置。

東京工業大学

「世界標準の教育」を保証するため、世界トップクラスの大学のカリキュラムに対応した教育システムへの転換を図る。M.I.T等の海外トップ大学から研究者等を招聘し、世界の理工系人材の交流の拠点化を推進。

一橋大学

学士課程プログラムの改革を推進し、新入生全員を対象とした短期語学留学を必修化するともに、チューニングによるカリキュラム調整などにより大学教育の国際的な互換基盤を整備。学位の国際通用性向上を図ることによりスマートで強靱なグローバルリーダーを育成。

福井大学

教職大学院を附属学校に置き、大学ではなく附属学校を含む拠点校において教師教育を展開。拠点校に教職大学院の教員が向き教育実践を行うこととで、福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与。

長崎大学

世界トップレベルのロンドン大学等と連携した熱帯医学GH（グローバル）校を創設。ケニア等の熱帯地域・開発途上国におけるワールド研究を強化し、WHO等国際機関における熱帯医学・グローバル専門家を育成。

※各構想において、年俸制など人事給与システムの弾力化を推進

国立高等専門学校の研究教育基盤の確保

(平成25年度予算額：580億円)
平成26年度概算要求額：624億円
〔復興特別会計 0.3億円〕
(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。

・就職率 98.9% (平成25年3月末)
・求人倍率 16.1倍 (平成24年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、実践的・創造的技術者教育の充実・強化や、高等専門学校教育の海外展開を推進すること等により、イノベーション創出を担い、グローバルに活躍する技術者の育成を推進する。

①経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料等の減免を拡大する。

・授業料等減免 5.2億円 (5.0億円)

(参考) 平成25年度 平成26年度

授業料免除者数 (全額免除換算) 2,000人 → 2,100人

※4年次以降に適用 (1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②高専高度化推進経費

各高等専門学校が行う自主的・自律的改革や、共通する課題に係る改革の取り組み等を支援し、高等専門学校教育の質の更なる向上を図る。また、地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化に伴う新分野の設置や学科の改組を行い、社会の要請に応える人材育成を推進する。

・高等専門学校改革推進経費 1.6億円 (1.2億円)

・学科等再編推進経費 1.8億円 (1.8億円)

③グローバルエンジニア育成経費

海外からも評価の高い高等専門学校の教育メソッドについて、東南アジアを中心とした開発途上国等から導入を望む声が高まっており、高等専門学校に対し人材育成支援等の国際協力が求められている。これらの支援を通じた国際交流の推進を図り、高等専門学校の海外展開を促進する。また、産業構造の変化や急速な社会経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が加速する中、海外生産拠点において活躍できる技術者を求める産業界の要望に応えるため、高等専門学校教育のグローバル化を推進する。

- ・高等専門学校教育の海外展開経費 2.9億円（新規）
- ・高等専門学校のグローバル化推進経費 1.5億円（1.5億円）

④モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証

高等専門学校教育の高度化および深化に向けて、高等専門学校のすべての学生が修得すべき到達目標を設定したモデル・コアカリキュラムを実践する。学生の到達度を管理するポートフォリオシステムを構築し、自学自習を促進する多様な教材コンテンツを充実することで、高等専門学校教育の質保証を図る。

2.2億円（新規）

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高等専門学校教育の改革を推進する。

3.1億円（3.1億円）

⑥東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等減免を支援する。

- ・被災学生に対する授業料等減免 0.3億円（0.5億円）
〔復興特別会計〕

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成25年度予算額：3,175億円)
平成26年度概算要求額：3,330億円
〔うち「優先課題推進枠」 188億円〕
〔復興特別会計 46億円〕

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

【内容】

○一般補助 2,805億円(2,783億円)
私立大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費への支援〔「優先課題推進枠」〕

○特別補助 525億円(393億円)
我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点支援、授業料減免等の充実

- ・成長力強化に貢献する質の高い教育〔「優先課題推進枠」〕
- ・社会人の組織的な受入れへの支援〔「優先課題推進枠」〕
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援〔「優先課題推進枠」〕
- ・大学院等の機能の高度化への支援
- ・未来経営戦略推進
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実、学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 46億円

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数）

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

政策目標

- ・私立大学等の教育研究の質の向上
- ・私立大学等のマネジメント改革の支援
- ・学生の経済的負担の軽減

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成25年度予算額：1,022億円)
平成26年度概算要求額：1,059億円
〔うち「優先課題推進枠」 57億円〕

(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金 1,030億円(996億円)
私立大学等経常費補助金 29億円(26億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性にかんがみ、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 908億円(889億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額。

○特別補助 122億円(106億円)

- ・いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備を行う取組、教育の国際化を推進する取組及び学校安全の推進を図る学校に対する支援の拡充等

(教育改革推進特別経費)

〔「優先課題推進枠」〕

- ・私立幼稚園における預かり保育などの子育て支援や障害のある幼児の受入れに対する支援の拡充

(教育改革推進特別経費・幼稚園特別支援教育経費)

〔「優先課題推進枠」〕

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 29億円(26億円)

- ・特別支援学校等への支援

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成25年度予算額：77億円)
 平成26年度概算要求額：258億円
 [うち「優先課題推進枠」 192億円]
 [復興特別会計 110億円]

(内訳) 私立学校施設整備費補助金	218億円	(35億円)
(うち優先課題推進枠	192億円	(新規))
[復興特別会計	110億円	(110億円)]
私立大学等研究設備整備費等補助金	22億円	(22億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	18億円	(20億円)
他に財政融資資金	385億円	(385億円)

背景・課題

- 私立学校では、耐震化率が大学等にあつては81.8%、高校等にあつても75.4%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。
- 私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

- 教育・研究装置等の整備 87億円 (56億円)
 - ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
 - ・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置整備を支援。 [「優先課題推進枠」]
- 耐震化等の促進 164億円 (14億円)
 - ・「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を引き続き支援。 [「優先課題推進枠」]
- 私立大学病院の機能強化(利子助成) 7億円 (7億円)
 - ・私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 650億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の全学的・組織的な大学改革
- 私立大学病院の機能強化

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

(平成25年度予算額：45億円)

平成26年度概算要求額：45億円

〔うち「優先課題推進枠」 45億円〕

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

背景・課題

加速度的に知識基盤社会化する世界の中にあって、我が国において、特に高等教育の約8割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育研究の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

対応・内容

【対応・内容】

- 私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。〔「優先課題推進枠」〕

政策目標

- 私学自身による、建学の精神と特色を生かした教育研究の活性化を促進することにより、私立大学等の改革の基盤を充実。

私立学校施設の災害復旧

(平成25年度予算額： 9億円)

平成26年度概算要求額： 15億円

[全額復興特別会計 15億円]

〔内訳〕	私立学校建物其他災害復旧費補助金	}	12億円 (7億円)
	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金		
	私立高等学校等経常費助成費補助金	4億円 (2億円)	

背景・課題

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するために、必要な経費を補助する必要がある。

対応・内容

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費等を支援。

[復興特別会計 12億円]

○東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援。

[復興特別会計 4億円]

政策目標

○東日本大震災により被災した私立学校を早期復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。